

津市監第476号

平成24年8月17日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 渡 邊 昇

津市監査委員 駒 田 修 一

津市監査委員 横 山 敦 子

津市監査委員 宇 陀 照 良

平成23年度津市公営企業会計決算審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成23年度津市公営企業会計決算の審査意見について、別添のとおり提出します。

平成 23 年 度

津市公営企業会計決算審査意見書

津市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	平成23年度津市水道事業会計決算の状況	2
(1)	事業実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	6
(4)	財政状態	11
(5)	まとめ	14
2	平成23年度津市工業用水道事業会計決算の状況	15
(1)	事業実績	15
(2)	予算の執行状況	16
(3)	経営成績	17
(4)	財政状態	19
(5)	まとめ	22
3	平成23年度津市駐車場事業会計決算の状況	23
(1)	事業実績	23
(2)	予算の執行状況	23
(3)	経営成績	25
(4)	財政状態	27
(5)	まとめ	30
4	平成23年度津市農業共済事業会計決算の状況	31
(1)	事業実績	31
(2)	予算の執行状況	35
(3)	経営成績	37
(4)	財政状態	40
(5)	まとめ	42

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・比率(一部の比率を除く。)において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

平成 23 年度津市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次の平成 23 年度津市公営企業会計決算、これらの決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書等である。

- 1 平成 23 年度津市水道事業会計決算
- 2 平成 23 年度津市工業用水道事業会計決算
- 3 平成 23 年度津市駐車場事業会計決算
- 4 平成 23 年度津市農業共済事業会計決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、平成 24 年 6 月 25 日から同年 8 月 16 日までである。

第 3 審査の方法

審査の方法は、各会計の決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査の結果、各会計の決算の計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、特に指摘した事項を除き、適正に執行されているものと認めた。各会計の決算の状況等は、次のとおりである。

1 平成23年度津市水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成23年度の事業実績は、表1のとおりで、平成23年度末の上水道における給水区域内人口は28万1,661人で、平成22年度に比べ1,115人(0.4%)の減少、給水人口は28万534人で、平成22年度に比べ1,111人(0.4%)減少しており、普及率は99.6パーセントとなっている。総配水量は4,135万1,013立方メートルで、このうち県営水道から1,996万336立方メートルを受水しており、その割合は総配水量の48.3パーセントを占めている。

有収率は86.10パーセントで、平成22年度と同率となっている。

表1 水道事業実績

区 分	単位	平成23年度	平成22年度	対 前 年 度		
				増 減	増減率 (%)	
給 水 区 域 内 人 口	人	281,661	282,776	△ 1,115	△ 0.4	
給 水 人 口	人	280,534	281,645	△ 1,111	△ 0.4	
普 及 率 (注1)	%	99.6	99.6	0	0.0	
給 水 戸 数	戸	126,559	127,824	△ 1,265	△ 1.0	
総 配 水 量	m ³	41,351,013	42,227,293	△ 876,280	△ 2.1	
うち 県 営 水 道 水 量	m ³	19,960,336	19,953,893	6,443	0.0	
県 営 水 道 の 占 め る 割 合	%	48.3	47.3	1.0	2.1	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	112,981	115,691	△ 2,710	△ 2.3	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	129,673	129,906	△ 233	△ 0.2	
1 日 配 水 能 力	m ³	221,134	221,134	0	0.0	
有 収 水 量	m ³	35,601,253	36,357,699	△ 756,446	△ 2.1	
内 訳	一 般 用	m ³	35,534,995	36,277,688	△ 742,693	△ 2.0
	公 衆 浴 場 用	m ³	41,661	42,117	△ 456	△ 1.1
	一 時 用	m ³	24,597	37,894	△ 13,297	△ 35.1
有 収 率 (注2)	%	86.10	86.10	0.00	0.0	
給 水 工 事 件 数	件	5,235	5,503	△ 268	△ 4.9	
建 設 改 良 費	千円	1,273,050	857,242	415,808	48.5	
職 員 数	人	98	97	1	1.0	

(注1) 普及率=給水人口÷給水区域内人口×100

(注2) 有収率=有収水量÷総配水量×100

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成23年度の収益的収入は、予算額69億6,487万2千円に対し、決算額は69億140万円（うち仮受消費税及び地方消費税3億678万6千円）で、収入率は99.1パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	6,964,872	(306,786) 6,901,400	△ 63,472	99.1
営業収益	6,613,272	(297,935) 6,572,007	△ 41,265	99.4
営業外収益	342,851	(8,790) 319,349	△ 23,502	93.1
特別利益	8,749	(61) 10,044	1,295	114.8

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成23年度の収益的支出は、予算額70億1,596万円に対し、決算額は68億2,185万2千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億7,727万2千円）で、執行率は97.2パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	7,015,960	(177,272) 6,821,852	194,108	97.2
営業費用	6,416,682	(177,272) 6,294,743	121,939	98.1
営業外費用	553,595	489,400	64,195	88.4
特別損失	45,683	37,709	7,974	82.5

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。表5について同じ。

ウ 資本的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表4のとおりであり、平成23年度の資本的収入は、予算額5億7,212万円に対し、決算額は5億3,973万1千円で、収入率は94.3パーセントである。

表4 資本的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	572,120	539,731	△ 32,389	94.3
企 業 債	315,000	289,500	△ 25,500	91.9
出 資 金	67,672	63,500	△ 4,172	93.8
補 助 金	141,621	138,724	△ 2,897	98.0
負 担 金	22,987	23,165	178	100.8
基 金 利 息	99	99	0	100.0
基 金 繰 入 金	21,954	21,955	1	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,787	2,788	1	100.0

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表5のとおりであり、平成23年度の資本的支出は、予算額22億926万8千円に対し、決算額は21億5,340万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税5,753万5千円）で、執行率は97.5パーセントとなり、5,586万5千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億1,367万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,003万1千円、過年度分損益勘定留保資金15億6,364万1千円で補てんされている。

表5 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,209,268	(57,535) 2,153,403	0	55,865	97.5
建 設 改 良 費	1,386,446	(57,535) 1,330,585	0	55,861	96.0
企 業 債 償 還 金	822,722	822,719	0	3	100.0
投 資	100	99	0	1	99.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 企業債等の限度額

予算で定められた企業債、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表6のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表6 企業債等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
企 業 債	315,000	289,500	25,500
た な 卸 資 産 購 入	28,781	26,270	2,511

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表7のとおりである。

表7 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	983,508	957,299	26,209

カ 特別損失

未収給水収益に係る特別損失の状況は、表8のとおりである。

表8 特別損失（未収給水収益）の状況

(単位：件・千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不納欠損額	2,345	34,699	2,430	34,597	△85	102
過年度減額	233	2,800	440	2,166	△207	634
計	2,578	37,499	2,870	36,763	△292	736

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成23年度の収益・費用は表9のとおりとなっており、総収益は65億9,597万5千円、総費用は65億6,771万円で、2,826万5千円の純利益が生じている。

表9 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金額		構成比	総費用	金額		構成比	損益
	金額	構成比			金額	構成比		
営業収益	6,274,071	95.1		営業費用	6,117,470	93.1		156,601
営業外収益	311,921	4.7		営業外費用	412,531	6.3		△100,610
特別利益	9,983	0.2		特別損失	37,709	0.6		△27,726
計	6,595,975	100.0		計	6,567,710	100.0		28,265

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表10のとおりである。

表10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科目	平成23年度		平成22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
営業収益	6,274,071	95.1	6,517,624	95.2	△243,553	△3.7
給水収益	5,951,483	90.2	6,098,295	89.0	△146,812	△2.4
受託工事収益	285,102	4.3	374,452	5.5	△89,350	△23.9
その他営業収益	37,486	0.6	44,877	0.7	△7,391	△16.5
営業外収益	311,921	4.7	331,638	4.8	△19,717	△5.9
受取利息及び配当金	12,358	0.2	12,632	0.2	△274	△2.2
他会計補助金	36,749	0.6	39,005	0.5	△2,256	△5.8
雑収益	114,575	1.7	110,329	1.6	4,246	3.8
新規給水加入金	148,239	2.2	169,673	2.5	△21,434	△12.6
特別利益	9,983	0.2	274	0.0	9,709	—
過年度損益修正益	1,235	0.0	274	0.0	961	350.7
固定資産売却益	8,748	0.2	0	0.0	8,748	0.0
計	6,595,975	100.0	6,849,537	100.0	△253,562	△3.7

未収給水収益の収入状況は、表 11 のとおりであり、平成 23 年度の収入済額は 62 億 985 万 8 千円で、調定額 67 億 5,555 万 2 千円に対し、91.9 パーセントの収入率となっている。

なお、不納欠損額は 3,469 万 9 千円で、消滅時効の期間が経過した債権を欠損処理したものである。

表 11 未収給水収益の収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	収 入 率
平成23年度	現年度分	6,249,896	5,831,719	0	418,177	93.3
	過年度分	505,656	378,139	34,699	92,818	74.8
	計	6,755,552	6,209,858	34,699	510,995	91.9
平成22年度	現年度分	6,403,072	5,981,660	0	421,412	93.4
	過年度分	515,422	393,781	34,597	87,044	76.4
	計	6,918,494	6,375,441	34,597	508,456	92.2
増 減	現年度分	△ 153,176	△ 149,941	0	△ 3,235	△ 0.1
	過年度分	△ 9,766	△ 15,642	102	5,774	△ 1.6
	計	△ 162,942	△ 165,583	102	2,539	△ 0.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 12 のとおりである。

なお、主要な経費の内容は、表 13 のとおりである。

表12 費用の科目別内訳

(単位:千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
営 業 費 用	6,117,470	93.1	6,169,148	93.0	△ 51,678	△ 0.8
原水及び浄水費	2,912,639	44.4	2,897,762	43.7	14,877	0.5
配水及び給水費	629,874	9.6	608,646	9.2	21,228	3.5
受託工事費	271,533	4.1	344,583	5.2	△ 73,050	△ 21.2
業 務 費	290,206	4.4	288,340	4.3	1,866	0.6
総 係 費	386,543	5.9	394,391	5.9	△ 7,848	△ 2.0
減価償却費	1,610,672	24.5	1,602,000	24.2	8,672	0.5
資産減耗費	15,853	0.2	33,298	0.5	△ 17,445	△ 52.4
その他営業費用	150	0.0	130	0.0	20	15.4
営 業 外 費 用	412,531	6.3	426,657	6.4	△ 14,126	△ 3.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	347,102	5.3	360,210	5.4	△ 13,108	△ 3.6
繰延勘定償却	44,750	0.7	35,752	0.5	8,998	25.2
雑 支 出	20,679	0.3	30,695	0.5	△ 10,016	△ 32.6
特 別 損 失	37,709	0.6	36,891	0.6	818	2.2
過年度損益修正損	37,709	0.6	36,891	0.6	818	2.2
計	6,567,710	100.0	6,632,697	100.0	△ 64,987	△ 1.0

表13 主要な経費の内容

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
職員給与費(注1)	749,938	12.0	746,843	11.9	3,095	0.4
支 払 利 息	347,102	5.5	360,210	5.8	△ 13,108	△ 3.6
減 価 償 却 費 資 産 減 耗 費	1,626,525	26.0	1,635,297	26.2	△ 8,772	△ 0.5
動 力 費	135,500	2.2	131,963	2.1	3,537	2.7
受 水 費	2,312,373	36.9	2,315,170	37.0	△ 2,797	△ 0.1
そ の 他 (注2)	1,087,030	17.4	1,061,739	17.0	25,291	2.4
計	6,258,468	100.0	6,251,223	100.0	7,245	0.1

(注1) 受託工事費分は含まない。

(注2) 受託工事費分と特別損失分は含まない。

エ 経営分析指標

平成23年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成 23 年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表 14 のとおりであり、各指標の意義等はそれぞれ次に示すとおりである。

表 14 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	51.1	52.3	△ 1.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	87.1	89.1	△ 2.0
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	58.6	58.8	△ 0.2
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	24.6	25.3	△ 0.7
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	10.2	10.4	△ 0.2
給水量 1 万 m ³ 当たり 職 員 数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量(千 m3)} \div 366 \times 0.1}$	8.8	8.5	0.3
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,262	3,313	△ 51
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	413,968	427,738	△ 13,770
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	72,954	76,678	△ 3,724
給水量 1m ³ 当たり 供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	167.17	167.73	△ 0.56
給水量 1m ³ 当たり 給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}}{\text{年間総有収水量}}$	175.79	171.93	3.86

a 施設利用率

水道施設の経済性を総括的に判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 23 年度は 51.1 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、1.2 ポイント低下している。

b 負荷率

水道事業の施設効率を判断する指標で、数値が大きいほど効率的であることを示すものであり、平成 23 年度は 87.1 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、2.0 ポイント低下している。

c 最大稼働率

水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標で、数値が 100 パーセントに近いことが望ましいものであり、平成 23 年度は 58.6 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント低下している。

d 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成 23 年度は 24.6 で、平成 22 年度の状況と比較すると、0.7 ポイント低下している。

e 固定資産使用効率

有形固定資産 1 万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど

良好であることを示すものであり、平成23年度は10.2で、平成22年度の状況と比較すると、0.2ポイント低下している。

f 給水量1万m³当たり職員数

事業規模に対する職員数の適正性を判断する指標で、数値が小さいほど良好であることを示すものであり、平成23年度は8.8人で、平成22年度の状況と比較すると、0.3人増加している。

g 職員1人当たり給水人口

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成23年度は3,262人で、平成22年度の状況と比較すると、51人減少している。

h 職員1人当たり給水量

労働生産性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成23年度は41万3,968立方メートルで、平成22年度の状況と比較すると、1万3,770立方メートル減少している。

i 職員1人当たり営業収益

労働生産性(職員1人当たりの売上高)を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成23年度は7,295万4千円で、平成22年度の状況と比較すると、372万4千円減少している。

j 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成23年度は167.17円となっており、平成22年度の状況と比較すると、0.56円減少している。

k 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成23年度は175.79円となっており、平成22年度の状況と比較すると、3.86円増加している。

(イ) 経営比率

平成23年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表15のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表15 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	102.5	105.5	△ 3.0
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.4	103.3	△ 2.9
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.1	0.5	△ 0.4
企業債利息対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	5.8	5.9	△ 0.1
企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	19.7	19.1	0.6
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	11.4	11.2	0.2

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 23 年度は 102.5 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、3.0 ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 23 年度は 100.4 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、2.9 ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 23 年度は 0.1 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、0.4 ポイント低下している。

d 企業債利息対給水収益比率

給水収益に対する企業債償還利息の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 23 年度は 5.8 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、0.1 ポイント低下している。

e 企業債元利償還金対給水収益比率

給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 23 年度は 19.7 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

f 職員給与費対給水収益比率

給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率が低いほど良好であることを示すものであり、平成 23 年度は 11.4 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、0.2 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成 23 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 16 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 16 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成24年3月31日現在 (期 末)	平成23年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	40,828,324	41,172,760	△ 344,436	△ 0.8
	流 動 資 産	6,799,431	6,613,839	185,592	2.8
	繰 延 勘 定	81,888	126,638	△ 44,750	△ 35.3
資 産 合 計		47,709,643	47,913,237	△ 203,594	△ 0.4
負 債	固 定 負 債	1,500	1,000	500	50.0
	流 動 負 債	551,451	509,180	42,271	8.3
	計	552,951	510,180	42,771	8.4
資 本	資 本 金	22,074,586	22,544,305	△ 469,719	△ 2.1
	剰 余 金	25,082,106	24,858,752	223,354	0.9
	計	47,156,692	47,403,057	△ 246,365	△ 0.5
負 債 ・ 資 本 合 計		47,709,643	47,913,237	△ 203,594	△ 0.4

(ア) 資 産

資産の総額は477億964万3千円で、期首に比べ2億359万4千円減少しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は408億2,832万4千円で、期首に比べ3億4,443万6千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は67億9,943万1千円で、期首に比べ1億8,559万2千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

c 繰延勘定

繰延勘定は、その全額が開発費で、期首に比べ4,475万円減少した。

(イ) 負 債

負債の総額は5億5,295万1千円で、期首に比べ4,277万1千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は、その全額が退職給与引当金で、期首に比べ50万円増加した。

b 流動負債

流動負債は5億5,145万1千円で、期首に比べ4,227万1千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資 本

資本の総額は471億5,669万2千円で、期首に比べ2億4,636万5千円減少しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は220億7,458万6千円で、期首に比べ4億6,971万9千円減少した。これは、主に借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は250億8,210万6千円で、期首に比べ2億2,335万4千円増加した。

これは、資本剰余金が1億9,508万9千円、利益剰余金が2,826万5千円それぞれ生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成23年度の主な財務比率は、表17のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表17 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.6	85.9	△ 0.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	31.1	32.1	△ 1.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	67.7	66.8	0.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}} \times 100$	86.6	86.9	△ 0.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	126.4	128.6	△ 2.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,233.0	1,298.9	△ 65.9

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成23年度は85.6パーセントで、平成22年度と比較すると、0.3ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成23年度は31.1パーセントで、平成22年度と比較すると、1.0ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成23年度は67.7パーセントで、平成22年度と比較すると、0.9ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成23年度は86.6パーセントで、平成22年度と比較すると、0.3ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成23年度は126.4パーセントで、平成22年度と比較すると、2.2ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 23 年度は 1,233.0 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、65.9 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 23 年度の水道事業の事業実績は、給水戸数が 12 万 6,559 戸、有収水量は 3,560 万 1,253 立方メートルで、有収率は 86.10 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 65 億 9,597 万 5 千円、総費用は 65 億 6,771 万円で、2,826 万 5 千円の純利益が生じているが、前年度繰越欠損金 7 億 8,932 万円があったため、当年度未処理欠損金は 7 億 6,105 万 5 千円となった。

このような経営成績の中で、給水収益の収入状況について、不納欠損額は 3,469 万 9 千円、未収金は 5 億 1,099 万 5 千円となったが、使用者間の負担の公平を確保するため、より積極的な未収金対策に取り組まれない。

さらに、配水管等の漏水調査を引き続き実施し、収益に直結する有収率の向上を図られたい。

なお、地方公営企業法の改正により、平成 26 年度からは新会計基準が適用され、それに伴い退職給付引当金を含む引当金の計上義務が課せられることになる。当事業会計においては、固定負債に引当金の一部計上されているが、三重県市町総合事務組合(旧退職手当組合)への負担金に係る水道事業会計と一般会計の負担区分などについて調整を行い、新会計基準が適用されるまでに退職給付引当金を計上することの要否について、十分に検討されたい。

2 平成23年度津市工業用水道事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成23年度の事業実績は、表1のとおりであり、給水事業所数は1事業所、総配水量は32万3,915立方メートルで、平成22年度に比べ5万7,570立方メートル(21.6%)増加している。

有収水量は32万1,094立方メートルで、平成22年度に比べ5万7,349立方メートル(21.7%)増加し、有収率は99.13パーセントで、平成22年度に比べ0.11ポイント上昇している。

表1 工業用水道事業実績

区 分	単 位	平成23年度	平成22年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
給 水 事 業 所 数	事業所	1	1	0	0.0
総 配 水 量	m ³	323,915	266,345	57,570	21.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	885	730	155	21.2
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,508	1,385	123	8.9
有 収 水 量	m ³	321,094	263,745	57,349	21.7
有 収 率	%	99.13	99.02	0.11	0.1
職 員 数	人	1	1	0	0.0

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表2のとおりであり、平成23年度の収益的収入は、予算額2,494万8千円に対し、決算額は2,298万2千円（うち仮受消費税及び地方消費税109万円）で、収入率は92.1パーセントである。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	予算額に対する決算額の増減	収 入 率
工業用水道事業収益	24,948	(1,090) 22,982	△ 1,966	92.1
営 業 収 益	22,680	(1,090) 22,882	202	100.9
営 業 外 収 益	2,268	100	△ 2,168	4.4

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成23年度の収益的支出は、予算額2,348万6千円に対し、決算額は2,276万3千円（うち仮払消費税及び地方消費税17万1千円）で、執行率は96.9パーセントである。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額(注)	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	23,486	(171) 22,763	723	96.9
営 業 費 用	22,582	(171) 21,859	723	96.8
営 業 外 費 用	904	904	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。表4について同じ。

ウ 資本的収入

平成23年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成23年度の資本的支出は、予算額6,031万6千円に対し、決算額は30万9千円（うち仮払消費税及び地方消費税1万5千円）で、執行率は0.5パーセントとなり、建設改良に係る事業費3,200

万円が翌年度へ繰り越されており、2,800万7千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額30万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1万5千円、過年度分損益勘定留保資金29万4千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	60,316	(15) 309	32,000	28,007	0.5
建 設 改 良 費	60,316	(15) 309	32,000	28,007	0.5

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成23年度の収益・費用は表5のとおりとなっており、総収益は2,189万2千円、総費用は2,168万8千円で、20万4千円の純利益が生じている。

表5 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総収益	金 額		構成比	総費用	金 額		構成比	損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比		
営 業 収 益	21,792	99.5	営 業 費 用	21,688	100.0	104		
営 業 外 収 益	100	0.5	営 業 外 費 用	0	0.0	100		
計	21,892	100.0	計	21,688	100.0	204		

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表6のとおりである。

表6 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	21,792	99.5	21,600	96.0	192	0.9
給 水 収 益	21,792	99.5	21,600	96.0	192	0.9
営 業 外 収 益	100	0.5	892	4.0	△ 792	△ 88.8
受取利息及び配当金	100	0.5	272	1.2	△ 172	△ 63.2
雑 収 益	0	0.0	620	2.8	△ 620	△ 100.0
計	21,892	100.0	22,492	100.0	△ 600	△ 2.7

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表7のとおりである。

表7 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	21,688	100.0	21,122	100.0	566	2.7
原 水 及 び 浄 水 費	4,106	18.9	3,907	18.5	199	5.1
総 係 費	11,875	54.8	11,530	54.6	345	3.0
減 価 償 却 費	5,665	26.1	5,685	26.9	△ 20	△ 0.4
資 産 減 耗 費	42	0.2	0	0.0	42	0.0

エ 経営分析指標

平成23年度の経営分析に係る主な指標は、次のとおりである。

(ア) 施設効率・生産性に係る指標

平成23年度の施設効率・生産性を表す主な指標は、表8のとおりであり、各指標の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表8 施設効率・生産性に係る指標

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	年間総配水量	215.9	177.6	38.3
	導送配水管延長			
固 定 資 産 使用効率 (m ³ /万円)	年間総配水量	48.3	36.7	11.6
	有形固定資産			
給水量1m ³ 当たり 供給単価 (円)	給水収益	67.87	81.90	△ 14.03
	年間総有収水量			
給水量1m ³ 当たり 給水原価 (円)	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)	67.54	80.08	△ 12.54
	年間総有収水量			

a 配水管使用効率

配水管が効率的に使用されているかを判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成23年度は215.9で、平成22年度の状況と比較すると、38.3ポイント上昇している。

b 固定資産使用効率

有形固定資産1万円当たりの施設の効率性を判断する指標で、数値が大きいほど良好であることを示すものであり、平成23年度は48.3で、平成22年度の状況と比較すると、11.6ポイント上昇している。

c 給水量1m³当たり供給単価

有収水量1立方メートル当たりの収益の程度を見る指標で、平成23年度は67.87円となっており、平成22年度の状況と比較すると、14.03円減少している。

d 給水量1m³当たり給水原価

有収水量1立方メートル当たりの費用の程度を見る指標で、平成23年度は67.54円となっており、平成22年度の状況と比較すると、12.54円減少している。

(イ) 経営比率

平成23年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表9のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表9 経営比率

(単位:%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.5	102.3	△ 1.8
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.9	106.5	△ 5.6
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.1	0.7	△ 0.6

(注) 平均総資本=(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本=負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成23年度は100.5パーセントで、平成22年度の状況と比較すると、1.8ポイント低下している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成23年度は100.9パーセントで、平成22年度の状況と比較すると、5.6ポイント低下している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高いほど総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成23年度は0.1パーセントで、平成22年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成23年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表10のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表10 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成24年3月31日現在 (期 末)	平成23年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	67,090	72,503	△ 5,413	△ 7.5
	流 動 資 産	135,182	127,507	7,675	6.0
資 産 合 計		202,272	200,010	2,262	1.1
負 債	固 定 負 債	5,488	4,021	1,467	36.5
	流 動 負 債	1,011	420	591	140.7
	計	6,499	4,441	2,058	46.3
資 本	資 本 金	131,980	131,980	0	0.0
	剰 余 金	63,793	63,589	204	0.3
	計	195,773	195,569	204	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計		202,272	200,010	2,262	1.1

(ア) 資 産

資産の総額は2億227万2千円で、期首に比べ226万2千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は6,709万円で、期首に比べ541万3千円減少した。これは、建物、構築物などの減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は1億3,518万2千円で、期首に比べ767万5千円増加した。これは、主に前払金が増加したことによるものである。

(イ) 負 債

負債の総額は649万9千円で、期首に比べ205万8千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は全額が修繕引当金で、期首に比べ146万7千円増加した。

b 流動負債

流動負債は全額が未払金で、期首に比べ59万1千円増加した。

(ウ) 資 本

資本の総額は1億9,577万3千円で、期首に比べ20万4千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は1億3,198万円で、期首と同額である。

b 剰余金

剰余金は6,379万3千円で、期首に比べ20万4千円増加した。これは、純利益が生じたことによるものである。

イ 財務比率

平成23年度の主な財務比率は、表11のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表11 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	33.2	36.3	△ 3.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{総資本(注)}} \times 100$	2.7	2.0	0.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	96.8	97.8	△ 1.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本}} \times 100$	33.3	36.3	△ 3.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	34.3	37.1	△ 2.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	13,377.8	30,327.0	△ 16,949.2

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率の低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成23年度は33.2パーセントで、平成22年度と比較すると、3.1ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成23年度は2.7パーセントで、平成22年度と比較すると、0.7ポイント上昇している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成23年度は96.8パーセントで、平成22年度と比較すると、1.0ポイント低下している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100パーセント以下であることが望ましいとされており、平成23年度は33.3パーセントで、

平成 22 年度と比較すると、3.0 ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされており、平成 23 年度は 34.3 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、2.8 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 23 年度は 1 万 3,377.8 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、1 万 6,949.2 ポイント低下している。

(5) まとめ

平成 23 年度の工業用水道事業の事業実績は、給水事業所数が 1 事業所、有収水量は 32 万 1,094 立方メートルで、有収率は 99.13 パーセントであった。

次に、経営成績について見ると、総収益は 2,189 万 2 千円、総費用は 2,168 万 8 千円で、20 万 4 千円の純利益が生じており、収益に直結する有収率は、平成 22 年度に比べ 0.11 ポイント上昇している。

当事業の水道料金については、責任水量制を採用していることから、安定した収入が確保されているところであるが、引き続き施設の維持管理に努められたい。

3 平成 23 年度津市駐車場事業会計決算の状況

(1) 事業実績

平成 23 年度の駐車場別の利用状況は、表 1 のとおりであり、駐車場の総利用台数は 65 万 5,614 台、1 日平均台数は 1,796 台で、回転率は 2.39 回であった。

また、駐車場別の利用台数を平成 22 年度と比較すると、お城東駐車場は 555 台の減少、フェニックス通り駐車場は 9,087 台の減少、アスト駐車場は 33,950 台増加しており、全体では 2 万 4,308 台の増加となった。

表 1 駐車場別の利用状況

(単位：台・回・P)

区 分		収 容 台 数	利 用 台 数	1 日 平 均 台 数	回 転 率 (注)
平成23年度	お城東駐車場	179	99,356	272	1.52
	フェニックス 通り 駐車場	191	176,994	488	2.55
	アスト駐車場	380	379,264	1,036	2.73
	計	750	655,614	1,796	2.39
平成22年度	お城東駐車場	179	99,911	274	1.53
	フェニックス 通り 駐車場	191	186,081	514	2.69
	アスト駐車場	380	345,314	946	2.49
	計	750	631,306	1,734	2.31
増 減	お城東駐車場	0	△ 555	△ 2	△ 0.01
	フェニックス 通り 駐車場	0	△ 9,087	△ 26	△ 0.14
	アスト駐車場	0	33,950	90	0.24
	計	0	24,308	62	0.08

(注) 回転率=1日平均台数÷収容台数

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各科目の予算に対する収入状況は、表 2 のとおりであり、平成 23 年度の収益的収入は、予算額 2 億 5,033 万 7 千円に対し、決算額は 2 億 9,037 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,381 万 8 千円）で、収入率は 116.0 パーセントであった。

表2 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
駐 車 場 事 業 収 益	250,337	(13,818) 290,371	40,034	116.0
営 業 収 益	250,032	(13,806) 289,916	39,884	116.0
営 業 外 収 益	305	(13) 454	149	148.9

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税である。

イ 収益的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表3のとおりであり、平成23年度の収益的支出は、予算額1億7,543万3千円に対し、決算額は1億5,626万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税453万1千円）で、執行率は89.1パーセントであった。

表3 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額 (注)	不 用 額	執 行 率
駐 車 場 事 業 費 用	175,433	(4,531) 156,261	19,172	89.1
営 業 費 用	157,305	(4,531) 138,133	19,172	87.8
営 業 外 費 用	18,128	18,128	0	100.0

(注) 括弧内の金額は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税である。

ウ 資本的収入

平成23年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

各科目の予算に対する執行状況は、表4のとおりであり、平成23年度の資本的支出は、予算額9,836万5千円に対し、決算額は9,836万4千円であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,836万4千円は、当年度分損益勘定留保資金3,450万2千円及び運転資金6,386万2千円で補てんされている。

表4 資本的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	98,365	98,364	1	100.0
企 業 債 償 還 金	89,943	89,943	0	100.0
他 会 計 借 入 金	8,422	8,421	1	100.0

オ 予算で定められた限度額等

(ア) 一時借入金等の限度額

予算で定められた一時借入金、たな卸資産購入の限度額について、それぞれの執行状況は表5のとおりで、予算の範囲内で執行されている。

表5 一時借入金等の執行状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	執 行 額	余 裕 額
一 時 借 入 金	10,000	0	10,000
た な 卸 資 産 購 入	4,715	3,962	753

(イ) 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費を定めており、その執行状況は表6のとおりである。

表6 職員給与費の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	8,249	8,182	67

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成23年度の収益・費用は表7のとおりとなっており、総収益は2億7,655万3千円、総費用は1億4,244万4千円で、1億3,410万9千円の純利益が生じている。

表7 収益・費用対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		構成比	総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構成比			金 額	構成比	
営 業 収 益	276,111	99.8		営 業 費 用	133,603	93.8	142,508
営 業 外 収 益	442	0.2		営 業 外 費 用	8,841	6.2	△ 8,399
計	276,553	100.0		計	142,444	100.0	134,109

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表8のとおりである。

表8 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 収 益	276,111	99.8	254,743	99.8	21,368	8.4
駐 車 収 益	276,111	99.8	254,743	99.8	21,368	8.4
営 業 外 収 益	442	0.2	511	0.2	△ 69	△ 13.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	192	0.1	30	0.0	162	540.0
雑 収 益	250	0.1	481	0.2	△ 231	△ 48.0
計	276,553	100.0	255,254	100.0	21,299	8.3

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表9のとおりである。

表9 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営 業 費 用	133,603	93.8	137,873	91.1	△ 4,270	△ 3.1
駐 車 場 管 理 費	99,100	69.6	100,166	66.2	△ 1,066	△ 1.1
減 価 償 却 費	34,184	24.0	37,708	24.9	△ 3,524	△ 9.3
資 産 減 耗 費	318	0.2	0	0.0	318	0.0
営 業 外 費 用	8,841	6.2	13,402	8.9	△ 4,561	△ 34.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,841	6.2	13,402	8.9	△ 4,561	△ 34.0
計	142,444	100.0	151,275	100.0	△ 8,831	△ 5.8

エ 経営分析指標

主な経営分析指標は、次のとおりである。

(ア) 経営比率

平成 23 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 10 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 10 経営比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	206.7	184.8	21.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	194.1	168.7	25.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本 (注)}} \times 100$	6.2	4.9	1.3

(注) 平均総資本＝(期首総資本+期末総資本)÷2 総資本＝負債+資本

a 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 23 年度は 206.7 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、21.9 ポイント上昇している。

b 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100 パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成 23 年度は 194.1 パーセントで、平成 22 年度の状況と比較すると、25.4 ポイント上昇している。

c 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るものであり、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成 23 年度は 6.2 パーセント、平成 22 年度の状況と比較すると、1.3 ポイント上昇している。

(4) 財政状態

平成 23 年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表 11 のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表 11 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成24年3月31日現在 (期 末)	平成23年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	2,040,195	2,074,698	△ 34,503	△ 1.7
	流動資産	131,322	56,957	74,365	130.6
資 産 合 計		2,171,518	2,131,654	39,864	1.9
負 債	固定負債	133,459	141,880	△ 8,421	△ 5.9
	流動負債	17,707	13,589	4,118	30.3
	計	151,165	155,469	△ 4,304	△ 2.8
資 本	資 本 金	2,053,757	2,143,700	△ 89,943	△ 4.2
	剰 余 金	△ 33,405	△ 167,514	134,109	80.1
	計	2,020,352	1,976,186	44,166	2.2
負債・資本合計		2,171,518	2,131,654	39,864	1.9

(ア) 資産

資産の総額は 21 億 7,151 万 8 千円で、期首に比べ 3,986 万 4 千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定資産

固定資産は 20 億 4,019 万 5 千円で、期首に比べ 3,450 万 3 千円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却によるものである。

b 流動資産

流動資産は 1 億 3,132 万 2 千円で、期首に比べ 7,436 万 5 千円増加した。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債の総額は 1 億 5,116 万 5 千円で、期首に比べ 430 万 4 千円減少しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 固定負債

固定負債は 1 億 3,345 万 9 千円で、期首に比べ 842 万 1 千円減少した。これは、一般会計からの長期借入金を償還したことによるものである。

b 流動負債

流動負債は 1,770 万 7 千円で、期首に比べ 411 万 8 千円増加した。これは、主に未払金が増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は 20億2,035万2千円で、期首に比べ 4,416万6千円増加しており、資本の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 資本金

資本金は 20億5,375万7千円で、期首に比べ 8,994万3千円減少した。これは、借入資本金としての企業債が減少したことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 1億3,410万9千円の純利益が生じたため、欠損金が3,340万5千円になった。

イ 財務比率

平成 23 年度の主な財務比率は、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.0	97.3	△ 3.3
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本 (注)}} \times 100$	20.1	25.1	△ 5.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	79.0	74.2	4.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本}} \times 100$	94.7	98.0	△ 3.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	118.9	131.1	△ 12.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	741.7	419.1	322.6

(注) 総資本=負債+資本

(ア) 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の占める割合で、一般的にこの比率が低いほど柔軟な経営が可能となるものであり、平成 23 年度は 94.0 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、3.3 ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率

総資本に対する固定負債及び借入資本金の占める割合で、この比率が低いほど経営の安全性が高いとされており、平成 23 年度は 20.1 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、5.0 ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本金及び剰余金の占める割合で、固定負債構成比率とは逆の傾向を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされており、平成 23 年度は 79.0 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、4.8 ポイント上昇している。

(エ) 固定資産対長期資本比率

自己資本と固定負債の範囲内で固定資産を調達すべきとする立場から、100 パーセント以下であることが望ましいとされており、平成 23 年度は 94.7 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、3.3 ポイント低下している。

(オ) 固定比率

固定資産とその調達原資である自己資本との関係を示すもので、固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100 パーセント以下が望ましいとされているが、設備投資の財源を企業債に依存する公営企業では高率になる傾向があり、平成 23 年度は 118.9 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、12.2 ポイント低下している。

(カ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200 パーセント以上であることが望ましいとされており、平成 23 年度は 741.7 パーセントで、平成 22 年度と比較すると、322.6 ポイント上昇している。

(5) まとめ

平成 23 年度の 3 駐車場の利用状況を見ると、総利用台数は 65 万 5,614 台、1 日平均台数は 1,796 台で、回転率は 2.39 回であった。平成 22 年度と比較すると、利用台数は 2 万 4,308 台、1 日平均台数は 62 台とそれぞれ増加し、回転率も 0.08 ポイント上昇しており、2 年連続で利用台数が増加している。

次に、平成 23 年度の経営成績を見ると、総収益は 2 億 7,655 万 3 千円、総費用は 1 億 4,244 万 4 千円で、1 億 3,410 万 9 千円の純利益が生じた。これにより、アスト駐車場の固定資産評価損に係る前年度繰越欠損金 1 億 6,751 万 4 千円が減少し、当年度未処理欠損金は 3,340 万 5 千円となっている。

今後も駐車場事業の恒常的な安定化を図るため、経費節減等、経営努力に取り組まれるとともに、当該施設は供用開始から 20 年以上経過している施設もあることから、必要に応じて施設修繕を実施し、利用者がより安全に利用できる駐車場の管理運営に努められたい。

なお、現在、駐車場事業会計においては退職給付引当金が計上されていないところであるが、地方公営企業法の改正により、平成 26 年度からは新会計基準が適用され、それに伴い退職給付引当金を含む引当金の計上義務が課せられることから、三重県市町総合事務組合（旧退職手当組合）への負担金に係る駐車場事業会計と一般会計の負担区分などについて調整を行い、新会計基準が適用されるまでに退職給付引当金を計上することの可否について、十分に検討されたい。

4 平成 23 年度津市農業共済事業会計決算の状況

(1) 事業実績

ア 引受け、被害等の状況

共済勘定別の引受け、被害等の状況について、表 1 のとおりであり、各勘定の概要はそれぞれ次に示すとおりである。

(ア) 農作物共済勘定

農作物共済の引受状況について、平成 23 年産水稻の引受面積は 38 万 1,862 アールで、平成 24 年産麦の引受面積は、一筆方式の引受面積が 5,198 アール、災害収入共済方式の引受面積が 8 万 1,738 アールであり、平成 22 年度と比較すると、水稻の引受面積は 5,700 アール減少し、麦の引受面積は、一筆方式が 5,075 アール減少し、災害収入共済方式が 232 アール増加している。

被害率(支払共済金÷共済金額×100)については、水稻が 0.69 パーセント、麦(平成 23 年産)は一筆方式が 7.93 パーセント、災害収入共済方式が 32.50 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金、法定積立金が充当された。

(イ) 家畜共済勘定

家畜共済の引受状況について、引受頭数は 1,951 頭で、平成 22 年度と比較すると、273 頭増加した。

共済事故は、死廃事故 52 頭、病傷事故 917 件で、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(ウ) 畑作物共済勘定

畑作物共済の引受状況について、平成 23 年産大豆の引受面積は、一筆方式の引受面積が 4,565 アール、全相殺方式の引受面積が 4 万 5,516 アールであり、平成 22 年度と比較すると、一筆方式が 3,585 アール増加し、全相殺方式が 1,700 アール減少している。

被害率については、全相殺方式(平成 22 年産)が 7.33 パーセント、一筆方式(平成 23 年産)が 6.99 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金等が充当された。

(エ) 園芸施設共済勘定

園芸施設共済の引受状況について、引受棟数は 171 棟で、平成 22 年度と比較すると、11 棟減少した。

被害棟数は 14 棟、被害率は 1.99 パーセントで、共済金の支払については、保険金、手持共済掛金が充当された。

イ 共済掛金及び事務費賦課金の賦課状況

(ア) 共済掛金の賦課状況

共済掛金の賦課状況は、表 2 のとおりである。

平成 22 年度と比較すると、農作物共済勘定、家畜共済勘定及び畑作物共済勘定の掛金が増加し、園芸施設共済勘定の掛金は減少した。

(イ) 事務費賦課金の賦課状況

業務勘定における事務費賦課金の賦課状況は、表 3 のとおりであり、平成 22 年度より減少している。

表 1 共済勘定別引受け、被害等の状況

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減	
農作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	468,798	479,341	△ 10,543	
	内 訳	水 稲 (a)	381,862	387,562	△ 5,700
		麦 (一筆方式) (a)	5,198	10,273	△ 5,075
		麦 (災害収入共済方式) (a)	81,738	81,506	232
		引 受 収 量 (k g)	12,895,318	13,085,649	△ 190,331
	内 訳	水 稲 (k g)	12,816,071	12,926,433	△ 110,362
		麦 (一筆方式) (k g)	79,247	159,216	△ 79,969
	共 済 金 額 (千円)	2,825,319	2,752,647	72,672	
	3割以上被害面積 (水稲、麦一筆方式) (a)	13,111	12,227	884	
	減 収 量 (水稲・麦) (k g)	1,072,659	434,882	637,777	
共 済 金 支 払 額 (千円)	64,481	28,275	36,206		
家畜共済勘定	引 受 頭 数 (頭)	1,951	1,678	273	
	共 済 金 額 (千円)	468,559	453,543	15,016	
	死 産 事 故 頭 数 (頭)	52	93	△ 41	
	病 傷 事 故 件 数 (件)	917	590	327	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	22,655	22,032	623	
畑作物共済勘定	引 受 面 積 (a)	50,081	48,196	1,885	
	内 訳	大豆 (一筆方式) (a)	4,565	980	3,585
		大豆 (全相殺方式) (a)	45,516	47,216	△ 1,700
	引 受 収 量 (k g)	563,341	572,254	△ 8,913	
	内 訳	大豆 (一筆方式) (k g)	43,167	9,377	33,790
		大豆 (全相殺方式) (k g)	520,174	562,877	△ 42,703
	共 済 金 額 (千円)	171,756	90,185	81,571	
	減 収 量 (k g)	44,267	162,890	△ 118,623	
共 済 金 支 払 額 (千円)	7,438	25,899	△ 18,461		
共園共済勘定	引 受 棟 数 (棟)	171	182	△ 11	
	共 済 金 額 (千円)	138,518	155,365	△ 16,847	
	被 害 棟 数 (棟)	14	6	8	
	共 済 金 支 払 額 (千円)	2,752	183	2,569	
総 合	共 済 金 支 払 額 (千円)	97,326	76,389	20,937	

(注) 農作物共済勘定の平成22年度の引受面積、内訳の麦の引受面積及び共済金額並びに畑作物勘定の同年度の共済金額については、それぞれ麦及び大豆における平成23年度中の引受変更後の数値を考慮したものである。

表2 共済掛金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減
農作物共済勘定	水 稲	11,905	12,152	△ 247
	麦(一筆方式)	604	365	239
	麦(災害収入共済方式)	14,739	5,080	9,659
	計	27,248	17,597	9,651
家畜共済勘定	乳用牛及び肉用牛	14,306	13,874	432
	計	14,306	13,874	432
畑作物共済勘定	一筆方式大豆1類	403	45	358
	全相殺方式大豆1類	5,210	2,922	2,288
	計	5,613	2,967	2,646
共園芸施設勘定	プラスチックハウス等	1,039	1,097	△ 58
	計	1,039	1,097	△ 58
合 計		48,206	35,535	12,671

表3 事務費賦課金の賦課状況

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減
業務勘定	事務費賦課金	5,348	5,366	△ 18
合 計		5,348	5,366	△ 18

(ウ) 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況

共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況は、表4のとおりで、農業災害補償法第88条に基づく債権の消滅時効によるものである。

表4 共済掛金及び事務費賦課金の不納欠損処分状況 (単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減
共済掛金	農作物共済勘定	63	56	7
	家畜共済勘定	0	0	0
	畑作物共済勘定	0	0	0
	園芸施設共済勘定	0	0	0
	計	63	56	7
賦事 課務 金費	業 務 勘 定	18	13	5
合 計		81	69	12

ウ 損害防止事業の実施状況

主な損害防止事業の実施状況は、表5のとおりである。

表5 損害防止事業の実施状況

区 分		平成23年度	平成22年度	増 減	
農作物共済	水稲地域特定病虫害防除事業 (地区)	5	3	2	
	獣害対策事業	狩猟免許取得支援事業 (人)	2	12	△ 10
		害獣捕獲用檻貸付事業(注) (基)	53	17	36
家畜共済	特定損害防止事業	繁殖障害検査処置 (頭)	0	25	△ 25
		周産期疾患検査処置 (頭)	49	19	30
		乳房炎検査処置 (頭)	121	67	54
		金属異物検査処置 (頭)	0	28	△ 28

(注) 農作物共済の害獣捕獲用檻貸付事業については、平成22年度にあっては害獣捕獲用檻購入事業である。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入

各勘定科目の予算に対する収入状況は、表 6 のとおりであり、平成 23 年度の収益的収入は、予算額 2 億 5,858 万 2 千円に対し、決算額 2 億 2,536 万 1 千円で、収入率は 87.2 パーセントであった。

表 6 収益的収入の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
農作物共済勘定	84,246	84,413	167	100.2
事業収益	84,244	84,413	169	100.2
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
家畜共済勘定	56,321	34,876	△ 21,445	61.9
事業収益	56,319	34,876	△ 21,443	61.9
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
畑作物共済勘定	15,375	12,965	△ 2,410	84.3
事業収益	15,373	12,965	△ 2,408	84.3
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
園芸施設共済勘定	3,770	3,631	△ 139	96.3
事業収益	3,768	3,631	△ 137	96.4
事業外収益	2	0	△ 2	0.0
業務勘定	98,870	89,476	△ 9,394	90.5
事業収益	88,437	85,718	△ 2,719	96.9
事業外収益	10,433	3,757	△ 6,676	36.0
総 合	258,582	225,361	△ 33,221	87.2
事業収益	248,141	221,604	△ 26,537	89.3
事業外収益	10,441	3,757	△ 6,684	36.0

イ 収益的支出

各勘定科目の予算に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、平成 23 年度の収益的支出は、予算額 2 億 5,858 万 2 千円に対し、決算額 2 億 2,386 万 7 千円で、執行率は 86.6 パーセントであった。

表7 収益的支出の予算・決算対照表

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
農作物共済勘定	84,246	83,880	366	99.6
事業費用	84,244	83,817	427	99.5
事業外費用	1	63	△62	-
予備費	1	0	1	0.0
家畜共済勘定	56,321	33,852	22,469	60.1
事業費用	56,319	33,852	22,467	60.1
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
畑作物共済勘定	15,375	12,968	2,407	84.3
事業費用	15,373	12,968	2,405	84.4
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
園芸施設共済勘定	3,770	3,692	78	97.9
事業費用	3,768	3,692	76	98.0
事業外費用	1	0	1	0.0
予備費	1	0	1	0.0
業務勘定	98,870	89,476	9,394	90.5
事業費用	97,363	89,458	7,905	91.9
事業外費用	507	18	489	3.6
予備費	1,000	0	1,000	0.0
総 合	258,582	223,867	34,715	86.6
事業費用	257,067	223,786	33,281	87.1
事業外費用	511	81	430	15.9
予備費	1,004	0	1,004	0.0

ウ 資本的収入

平成23年度の資本的収入は、なかった。

エ 資本的支出

平成23年度の資本的支出は、なかった。

オ 流用に制限のある経費

予算において、議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費及び交際費を定めており、それぞれの執行状況は表 8 のとおりである。

表 8 職員給与費等の執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額
職 員 給 与 費	77,934	75,858	2,076
交 際 費	1	0	1

(3) 経営成績

ア 収益・費用の概要

平成 23 年度は、農作物共済勘定で 53 万 3 千円、家畜共済勘定で 102 万 5 千円の純利益が生じ、畑作物共済勘定で 3 千円、園芸施設共済勘定で 6 万 2 千円の純損失が生じており、各勘定を総合した収益・費用を比較すると、表 9 のとおりで、149 万 4 千円の純利益となっている。

表 9 収益・費用（各勘定総合）対照表

(単位：千円・%)

総 収 益	金 額		総 費 用	金 額		損 益
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
事 業 収 益	221,604	98.3	事 業 費 用	223,786	100.0	△ 2,182
事 業 外 収 益	3,757	1.7	事 業 外 費 用	81	0.0	3,676
計	225,361	100.0	計	223,867	100.0	1,494

イ 収益の内訳

収益の科目別内訳は、表 10 のとおりである。

表 10 収益の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事 業 収 益	221,604	98.3	205,268	99.5	16,336	8.0
農作物共済勘定	84,413	37.5	48,595	23.6	35,818	73.7
家畜共済勘定	34,876	15.5	33,540	16.3	1,336	4.0
畑作物共済勘定	12,965	5.8	26,787	13.0	△ 13,822	△ 51.6
園芸施設共済勘定	3,631	1.6	1,378	0.7	2,253	163.5
業 務 勘 定	85,718	38.0	94,968	46.0	△ 9,250	△ 9.7
事 業 外 収 益	3,757	1.7	1,078	0.5	2,679	248.5
農作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業 務 勘 定	3,757	1.7	1,078	0.5	2,679	248.5
計	225,361	100.0	206,346	100.0	19,015	9.2

ウ 費用の内訳

費用の科目別内訳は、表 11 のとおりである。

表 11 費用の科目別内訳

(単位：千円・%)

科 目	平成23年度		平成22年度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
事業費用	223,786	100.0	193,268	96.0	30,518	15.8
農作物共済勘定	83,817	37.4	42,259	21.0	41,558	98.3
家畜共済勘定	33,852	15.1	32,990	16.4	862	2.6
畑作物共済勘定	12,968	5.8	28,856	14.3	△ 15,888	△ 55.1
園芸施設共済勘定	3,692	1.6	1,176	0.6	2,516	213.9
業務勘定	89,458	40.0	87,987	43.7	1,471	1.7
事業外費用	81	0.0	8,116	4.0	△ 8,035	△ 99.0
農作物共済勘定	63	0.0	56	0.0	7	12.5
家畜共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
畑作物共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
園芸施設共済勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務勘定	18	0.0	8,060	4.0	△ 8,042	△ 99.8
計	223,867	100.0	201,384	100.0	22,483	11.2

エ 経営比率（各勘定総合）

平成 23 年度の事業経営の状況を表す経営比率の主なものは、表 12 のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表 12 経営比率（各勘定総合）

(単位：%・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	99.0	106.2	△ 7.2
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.7	102.5	△ 1.8
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本(注)}} \times 100$	0.3	0.9	△ 0.6

(注) 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2 総資本 = 負債 + 資本

(ア) 営業収支比率

基本的な経営活動の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成23年度は99.0パーセントで、平成22年度の状況と比較すると、7.2ポイント低下している。

(イ) 総収支比率

事業全体の収支の均衡を見る比率で、100パーセントを超えると利益のあったことを示すものであり、平成23年度は100.7パーセントで、平成22年度の状況と比較すると、1.8ポイント低下している。

(ウ) 総資本利益率

総資本に対する経常利益の比率を見るもので、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され、収益性が高いことを示すものであり、平成23年度は0.3パーセントで、平成22年度の状況と比較すると、0.6ポイント低下している。

(4) 財政状態

平成23年度の財政状態は、次のとおりである。

ア 資産・負債・資本の状況

期末・期首における資産・負債・資本の状況は、表13のとおりであり、その内容は、それぞれ次に示すとおりである。

表13 資産・負債・資本の状況

(単位：千円・%)

区 分		平成24年3月31日現在 (期 末)	平成23年4月1日現在 (期 首)	増 減 額	増 減 率
資 産	流動資産	550,893	544,277	6,616	1.2
	固定資産	7,021	7,021	0	0.0
資 産 合 計		557,914	551,298	6,616	1.2
負 債	流動負債	280,236	266,542	13,694	5.1
	固定負債	43,991	46,969	△ 2,978	△ 6.3
	計	324,228	313,511	10,717	3.4
資 本	剰 余 金	233,686	237,787	△ 4,101	△ 1.7
	計	233,686	237,787	△ 4,101	△ 1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		557,914	551,298	6,616	1.2

(ア) 資 産

資産の総額は5億5,791万4千円で、期首に比べ661万6千円増加しており、資産の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動資産

流動資産は5億5,791万4千円で、期首に比べ661万6千円増加した。これは、主に一時貸付金が増加したことによるものである。

b 固定資産

固定資産は702万1千円で、期首と同額である。

(イ) 負債

負債の総額は3億2,422万8千円で、期首に比べ1,071万7千円増加しており、負債の区分ごとの状況は、次のとおりである。

a 流動負債

流動負債は2億8,023万6千円で、期首に比べ1,369万4千円増加した。これは、主に一時借入金及び責任準備金が増加したことによるものである。

b 固定負債

固定負債は4,399万1千円で、期首に比べ297万8千円減少した。これは、業務引当金の繰入れが減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本の総額は2億3,368万6千円であり、期首に比べ410万1千円減少した。これは、主に法定積立金が減少したことによるものである。

イ 財務比率

平成23年度の主な財務比率は、表14のとおりであり、各比率の意義等は、それぞれ次に示すとおりである。

表14 財務比率

(単位：％・P)

区 分	数 値 算 出 方 式	平成23年度	平成22年度	増 減
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}} \times 100$	7,846.3	7,752.1	94.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	196.6	204.2	△ 7.6
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	104.9	110.0	△ 5.1

(ア) 流動資産対固定資産比率

固定資産と流動資産の関係を示すものであり、平成23年度は7846.3パーセントで、平成22年度と比較すると、94.2ポイント上昇している。

(イ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合により企業の支払能力を示すもので、200パーセント以上であることが望ましいとされており、平成23年度は196.6パーセントで、平成22年度と比較すると、7.6ポイント低下している。

(ウ) 現金預金比率

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20パーセント以上であることが望ましいとされており、平成23年度は104.9パーセントで、平成22年度と比較すると、5.1ポイント低下している。

(5) まとめ

農業共済事業会計の平成 23 年度末現在における固定負債は、平成 22 年度末より 297 万 8 千円減少し、4,399 万 1 千円となっている。

農業共済事業会計においては固定負債として退職給付引当金を計上していないところであるが、地方公営企業法の改正により、平成 26 年度からは新会計基準が適用され、それに伴い退職給付引当金を含む引当金の計上義務が課せられることから、三重県市町総合事務組合（旧退職手当組合）への負担金に係る農業共済事業会計と一般会計の負担区分などについて調整を行い、新会計基準が適用されるまでに退職給付引当金を計上することの可否について、十分に検討されたい。